

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 862-7 0745-43-2415
 吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446
 森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2861

公安警察活動も「秘密」指定

違法な国民監視を
隠す

国が保有する軍事・外交・治安分野の広範な情報を「特定秘密」として国民の入手・閲覧を制限する「秘密保護法案」では、公安警察が収集した捜査情報や活動内容などの広範な情報も「秘密」の指定対象であることがわかりました。日本共産党の赤嶺政賢衆院議員の聞き取りに対し、内閣情報調査室が明らかにしました。

同法案は、治安の分野では、テロリズムや「特定有害活動」の防止に関連して収集した情報を「秘密」に指定します。赤嶺氏は、これらに関連する指定項目として法案の「別表」にあげられている「その他の重要な情報」とは何かと質問。同調査室の橋場健参事官は「都道府県警察が収集した情報」が該当すると説明しました。都道府県警察でテロ活動などの情報収集を担当する治安機関は、事実上、警視庁公安部に代表される公安警察に限られています。

橋場参事官はまた、都道府県警察や海上保安庁など治安機関の「情報の収集整理又はその能力」も「秘密」の対象になると説明。公安警察の活動内容や情報収集の「能力」を示すような広範な情報も全て「秘密」になりえることになりました。

警視庁のテロ捜査情報がインター

ネット上に流出した事件(2010年)では、日本に住むイスラム教徒を無差別にテロリスト扱いし、徹底した個人情報調査や執拗な尾行で人権侵害を重ねる公安警察の違法捜査の実態が発覚しました。公安警察はテロに限らずさまざまな名目で政府を批判する市民運動やデモ、集会を監視対象としており、秘密保護法案によって国家権力による違法な国民監視も国民から隠されることとなります。

法人税減税が賃上げに回らないとの声は、政府の「景気ウォッチャー調査」(8日発表)にも寄せられています。東北地方のテーマパーク職員は、「法人税が減税になっても企業は借金返済に回すだけ。社員所得への影響は少ない」といいます。四国地方の商店街代表は、「消費税増税と法人税減税の抱き合わせは中小零細企業には理解できない。法人税減税の恩恵を受けない企業や国民が大半だ」と指摘。近畿地方の一般機械器具製造業の設計担当者も、「法人税は減税となるが低所得者は賃金の増加が見込めない。消費税増税で購買意欲の低下が進む」と語っています。

異議あり!!!
安倍流「改革」
大企業に減税・優遇
国民には8兆円増税

安倍晋三首相は、15日の所信表明で改めて来年度からの消費税率3%引き上げを明言しました。国民に8兆円の増税を押し付ける一方で、大企業には復興特別法人税を前倒しで廃止したり、設備投資減税を拡大したりといたれりつくせりです。「世界で一番企業が活動しやすい国」を掲げる安倍流「改革」の道理のなさに批判が広がっています。(佐久間亮)

賃金上昇の保障なし

安倍首相は所信表明で、政府の「経済政策パッケージ」について「賃金の上昇」と「雇用の拡大」が目的だとしてきました。

しかし、その中身は、首相が「企業収益の増加が賃金上昇や雇用拡大につながる」と語るように、大企業が栄えれば、いずれ庶民にもおこぼれが落ちてくるというものです。

実際は、法人税は繰り返し減税されてきたものの、賃金は下がり続けてきたのが現実です。1997年から2012年の間に、労働者の平均年間賃金は70万円も減少。反対に、同時期の大企業の内部留保は100兆円も増えています。復興特別法人税の廃止が賃上げにつながると思うかどうかを尋ねた「日経」14日付の世論調査では、否定的回答が82%を占めています。減税分は企業の手元資金に回るとの見方が多くなっています。

民間シンクタンクの三菱UFJリサーチ&コンサルティングは4日付のリポートで、「今回の経済対策で得られたメリットを、企業が必要以上に賃上げや雇用増加に使うことは期待できそうにない。14年度の実質可処分所得が大きく落ち込むことは確実」と書いています。

調査でも、地方紙でも

首相の消費税率引き上げの「決断」(1日)を積極的に評価する全国紙とは対照的に、その後の地方紙の社説では厳しい意見が噴き出しています。琉球新報は、「次から次に疑問がわく。消費税増税はどうしてもふに落ちない。最たる疑問は消費税を引き上げる一方、法人税を減税する点だ」と指摘。法人税減税で大企業が利益を得る一方、「消費税は逆進性が高く、低所得者の負担が高所得者より重い税である。消費増税で低所得の庶民に重い負担を求める一方、大企業を優遇するのでは、国民の納得が得られるとは思えない」と主張します。

「国民への裏切りであり、首相の責任は大きい」と書いたのは、北海道新聞です。「国民の暮らしは物価高や賃金下落、年金保険料などの負担増に脅かされ、増税で生活基盤さえ破壊されかねない。首相が言う賃上げ策も、確たる保証はない。デフレ脱却も福祉の充実も果たせず、財政再建にもつながらない増税なら認められない」と断っています。

東日本大震災の被災地・仙台に本社を置く河北新報は、「目的も効果も不確かなのは、1年前倒しとなる復興特別法人税の廃止方針だ」「『復興軽視』との批判は免れまい」と批判。岩手日報も、「国民に広く増税する一方で、企業を優遇する。表現を変えれば、家計から吸い上げた税金を企業に付け替えることだ。消費税が持つ逆進性を考えるとき、再配分機能の喪失が際立つ」と指摘しています。

復興法人税の前倒し廃止は、「読売」の7日付世論調査で反対が66%、「朝日」の同日付世論調査でも反対が56%と半数を超えています。

2013年10月22日(火)

大人になるとは？

十月も最終週ですね。なんか日暮れがグッと早まったような気がします。が、そうは感じてはりませんか。十二月の冬至まで、一番日の長い時から勘定すれば、短い方へ四分の三程来た所ですので、意識していなくても分かって当たり前かも知れませんがね。

さて、話は変わりました。NHKの中高生に対する生活と意識調査によりますと、「早く大人になりたいか？」との問いに、そう思うが四一・五％。そうは思わないが五三・一％と言う結果が出ていました。まあ、ちょっと偏っています。半々と云う所ですかね。

早くになりたい理由のトップは、やりたい仕事に早く着きたいから(三四・

二%)で、次いでお父さんやお母さんを楽しませたい(二五・六%)でした。まあ、全うな理由だなと思えますが、皆さんは如何ですか。

反対に、なりたくない理由のトップは、子どもでいる方が楽だから(三一・八%)で、次が大人になる事が不安だから(二四・三%)です。子どもの方が楽だからはともかく、不安だからは、時の社会情勢が反映しているんでしようね。

大人になるとは、共に社会を作り出す存在になる事ですから、是非、その不安要素を払しょくする取り組みを共に進めて行きましよう。

川西町議 川西町議 芝和也



バドミントン大会

先日、田原本町総合型地域スポーツクラブ・プレイベントのバドミントン大会に参加しました。

素人の私が初級男子ダブルスに組み込まれていました。ルールもわからずいきなり試合に臨んだ結果は、サーブが入らない、サーブレシーブがでない、最後は思いつきり空振りゲームセット。頭ではあちらへ打って、こちらに落とすと思っ

人以上が参加、町職員さんもたくさん参加されていて、いつもとは違う顔を見せられてきました。

総合型地域スポーツクラブは、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、(1)子どもから高齢者まで(多世代)、(2)様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、(3)初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、という特徴を持ち、全国で生まれています。

本町では、来年四月に結成されるそうです。田原本議会議員 吉田容工



ひどい奨学金制度

先日、衆議院の宮本たけし議員とのトークセッションが天理であり、参加しました。

給付制奨学金の話ですが、そういえば私も短大生の時、月三千円の奨学金を受けていて卒業後、安い給料からの返済で苦勞した覚えがあります。しかし、現在の状況を聞いて本当に驚きました。日本の大学の学費は世界一高い上に給付制奨学金(返さなくてもいい)ではなく、すべて貸与制(借金)でその返済に多くの若者が苦しめられているという実態です。

ひどいと思ったのは大卒を卒業したら七十五万円を返済し始めなければならぬのですが、延滞金は十%。延滞3カ月で「ブラックリスト」に載

せ、延滞9カ月で機械的に裁判所への支払督促申し立てなど民事訴訟法に基づく法的措置をとり、財産の差し押さえも増えているとのこと。これではサラ金よりひどいやり方ではないでしょうか。

今、日本共産党は、返済不要の給付制奨学金をつくること、私学も含めて高校・大学の無償化を段階的に進めること、延滞金を撤廃し、滞納者の個人情報機関への登録を中止することなどの「給付制奨学金の実現・学費無償化を進める署名」に取り組んでいます。皆さんも御協力下さい。

田原本議会議員 森良子



駅の無人化必要か？

近鉄(近畿日本鉄道)が石見駅などの無人化を進めています。近鉄の昨年度と一昨年度の利益を調査してみました。(表)

近畿日本鉄道 損益決算書	単位 百万円		
	23年度	24年度	差額
経常利益	27,169	35,063	7,894
当期純利益	8,666	20,001	11,335
賞与引当金	7,913	8,011	98
退職給付引当金	8,978	12,703	3,725

(23年4月1日〜24年3月31日)純利益8億6千万円、24年度は200億円あったことが明らかになりました。共産党地方議員団との交渉の中では担当課長は「中小企業で赤字を出している」ことを強調していましたが、近畿日本鉄道の総資産は1兆8000億円、東武鉄道が1兆4000億円、京王電鉄が7・932億円などと比較してみても「中小」でないことが明らかではないでしょうか。

担当課長は「駅前整備というけれども乗客が増えないではないか」と利益優先で、利用者の安全や足の確保という観点が欠落し、企業が存在しているにもかかわらず、働く人がいない、忘れられているのではないのでしょうか。

「アベノはるかす」や名古屋駅前開発に投入する資金に比べたら駅員の人件費は知れているのではないでしょ

三宅町 池田年夫

